

都道府県名山梨県

1 成果目標

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会 名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標																事後評価の検証方法 (※定量的な検証 ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考										
					現状								目標													実績									
					年度		面積	単位	総生産量又は 総出荷量	単位	契約取引 量	単位	年度		面積	単位	総生産量又は 総出荷量	単位	契約取引 量	単位						年度		面積	単位	総生産量又は 総出荷量	単位	契約取引 量	単位		
南アルプス 市地域農業 協議会	32	南アルプ ス市楕形 地区・白 根地区	ブドウ (醸造 用)	醸造用ブドウの栽培に 係る資材の導入・機械 リース	契約栽培の 割合の10% 以上の増加 かつ50%以 上	R2		30.0%	2.89	ha	10	t	3	t	R8	93.4%	12.91	ha	110.13	t	102.83	t	R6	89.5%	12.91	ha	38	t	34	t	契約書及び決算報 告書等により検証	93.8%	標準的な収穫量が見込める までは、もう少し時間を要 するため、引き続き、県の 普及センター等と連携しな がら適正な栽培について指 導を行っていく。	契約栽培の出荷量は増加し ている一方、地力の低さ等 の要因により生育が遅れ、 総出荷量は34tと低調であ る。目標年には目標の出荷 量に到達するよう、地域普 及センター等の関係者と連 携し、土作りや成園化に向 けた適正管理等を指導して いく。	

(5) 農産物輸出の取組(直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合5%以上又は輸出向け年間出荷量10トン以上)

地域協議会 名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標																	事後評価の検証方法 (※定量的な検証 ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考									
						現状								目標													実績								
						年度		面積	単位	総出荷量又は 総出荷額	単位	輸出向出荷量 又は出荷額	単位	年度		面積	単位	総出荷量又は 総出荷額	単位	輸出向出荷量 又は出荷額	単位						年度		面積	単位	総出荷量又は 総出荷額	単位	輸出向出荷量 又は出荷額	単位	
南アルプス 市地域農業 再生協議会	43	南アルプ ス市西野 地区	もも	内部・外観センサー・ 情報システム設置工事	輸出向け出 荷量の割合 が10%以上 の増加	R4		0.2%	84	ha	1,087,250	kg	2,547	kg	R6	3.0%	84	ha	1,090,000	kg	33,000	kg	R6	1.8%	84	ha	498,313	kg	9,200	kg	出荷実績データに より検証する	57.1%	当地区では管内の共選所の 再編に合わせて整備を行っ たが、管内共選の統合が遅 れたことや、輸出先の景気 低迷などが要因で輸出先が 確保できなかったため目標 に至らなかった。共選所の 統合が着実に進められ、総 出荷量を確保できるよう注 視及び指導していくととも に、更なる輸出販路の拡大 に向けて県の輸出支援担当 課等と連携して指導してい く。	当初計画していた出荷量が 確保できなかったことで、 輸出向け出荷量、総出荷量 ともに目標未達となった。 目標達成に向け、共選所の 集約を含めた出荷体制の合 理化や導入設備の有効活用 に着実に取り組むとともに に、輸出向けの品質を確保 に向けて高品質な果実生産 についても徹底されるよう 、普及センター等の関係 者と連携しながら指導して いく。	

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会（収益性向上対策）

【山梨県】

市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R6)	事業実施後 (目標年度)	目標 達成 状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
							実績値		
南アルプス市	南アルプス市 地域農業再生 協議会	43	果樹(もも)	輸向け出荷量の割合 が10%以上の増加 (目標:1295.6%増加)	0.2% (R4)	3.0% (R6)	1.8%	57.1%	事業で導入した高性能選果機を活用すること で、輸向け出荷量が当初の2,547kgから 9,200kgまで増加したが、目標値である33,000kg は確保できず、目標達成率は57.1%となった。ま た、地区内の共選所を集約する計画が遅れた ことにより、総出荷量は目標値の45.7%と低調と なった。 共選所の集約を含めた出荷体制の合理化や導 入設備の有効活用、輸向けの出荷量の確保 に向けた高品質な果実生産について、関係機 関で連携して指導していく必要がある。